

2012年度第3四半期決算説明会



2013年1月31日

IR部長の中村でございます。本日は、2012年度第3四半期決算の概要についてご説明いたします。

2012年度第3四半期決算概要(実績)



営業利益（セグメント間相殺前）増益のポイント

(+/-▲は利益に対する影響を示す、億円)

■ 都市ガスセグメント<+703>

- スライドタイムラグ改善に伴う営業利益増(+591億円)
- ガス販売量増(+149億円・+442百万m³+4.3%:うち鹿島+282百万m³, 気温影響+44百万m³(+23億円), 震災影響からの戻り他)
- 小口料金改定(▲65)

■ その他エネルギーセグメント<+150>

- 電力事業営業利益増(+104 数量増: +27.2%・+63, 単価増: +42)
- LNG販売営業利益増(+27)

■ 海外投資<+23>

- TGバヒオ運転会社宛融資金利息収入増(+24)

(単位: 億円)

	2012年度第3四半期	2011年度第3四半期	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	10,825	10,383	+442	+4.3
売上高	13,354	11,699	+1,655	+14.1
営業費用	12,364	11,629	+735	+6.3
営業利益	990	69	+921	-
経常利益…①	1,017	52	+965	-
当期純利益	640	▲10	+650	-
気温影響…②	29	6	+23	-
スライドタイムラグ…③	132	▲459	+591	-
年金数理差異償却額…④	▲30	▲20	▲10	-
補正経常利益…①-(②+③+④)	886	525	+361	+68.8
補正当期純利益	579	292	+287	+98.3

経済フレーム	原油価格(\$/bbl)	為替レート(¥/\$)	平均気温(°C)	年金資産	運用利回り(コスト控除後)
2012年度第3四半期	113.98	79.95	19.6°C	2012年度第3四半期	4.14%
2011年度第3四半期	113.12	78.98	19.7°C	2011年度第3四半期	3.99%

期待収益率:2%

本第3四半期の業績は2ページの表の通り、対前年同期で増収増益となりました。増益となった主なポイントをご説明いたします。

各セグメントとも増益となっておりますが、特に増益額が大きいのは、都市ガスセグメント、電力事業を含むその他エネルギーセグメント、海外投資を含むその他セグメントとなります。

都市ガス事業においては、703億円の増益となっております。増益の主な理由は、原油価格の高騰が収まり、スライドタイムラグが、前年同期の459億円の未回収から591億円改善し、今期132億円の回収超過となったこと、都市ガスの販売量が、千葉鹿島ラインの開通による増量効果などで4億4,200万m³、4.3%増加し、149億円の増益となったことが大きな要因です。

その他エネルギーセグメントでは、150億円増益となっております。増益の主な理由は、原発稼働停止に伴う電力需給の逼迫が継続していることにより、電力事業において販売量と売上単価の増加により104億円増益となったこと、LNG販売事業において都市ガス事業と同様に、原料費調整の時期ズレが改善したこと等から27億円増益となったことなどです。

その他セグメントにおいては53億円の増益となっておりますが、海外投資において、TGバヒオでの運転会社への融資金からの利息収入増が24億円、建設事業において、受注したLNG基地の追加工事の利益が確定し15億円の増益となっております。

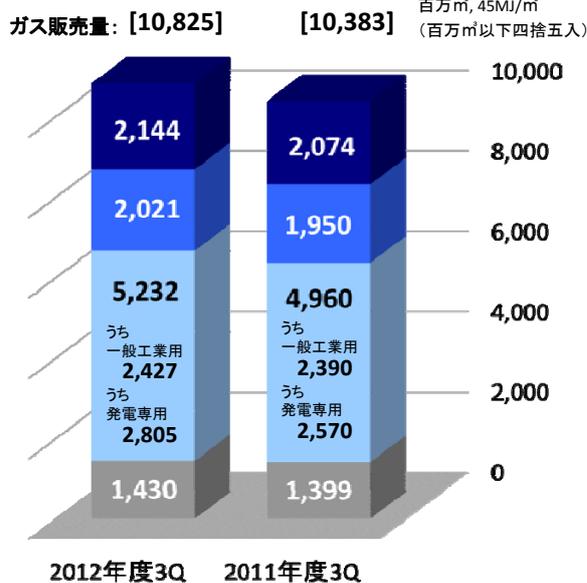
なお、海外投資のトピックスとして、TGオーストラリアグループにおいて豪ドル高により、前年度第3四半期末と比べて22億円の為替差益が営業外利益に生じていること、持分法の対象会社であるガスマレーシア社の上場に伴う一部株式売却により特別利益29億円が計上されていることがあります。

この結果、営業利益は対前年921億円増の990億円、経常利益は、965億円増の1,017億円、税引き後の当期純利益は650億円増の640億円となりました。

2011年度3Q → 2012年度3Q

+442百万m³ (+4.3%)の増加
 [うち大口需要 +289百万m³ (+4.9%)の増加]
 [うち気温影響 +44百万m³ (+0.4%)の増加]

■ 家庭用	+70百万m³ (+3.4%)
・ 気温要因	+26百万m ³
・ お客さま件数の増	+21百万m ³
・ 日数影響	+4百万m ³
・ その他 (標準化後 1件当り使用量増(個別) +0.9%)	+19百万m ³
■ 業務用	+71百万m³ (+3.6%)
・ 気温要因	+11百万m ³
・ お客さま件数の増	+15百万m ³
・ 日数影響	+5百万m ³
・ その他 (震災影響からの戻り等)	+39百万m ³
■ 工業用	+272百万m³ (+5.5%)
千葉鹿島ライン開通に伴う増量効果	+282百万m ³
・ 一般工業用:	+36百万m ³
千葉鹿島ライン開通に伴う新規需要増	
・ 発電専用:	+236百万m ³
ニジオ▲157百万m ³ 、ニジオ以外+393百万m ³	
(参考) 前年度実績のうちトーリング移行分	▲253百万m ³
■ 卸	+31百万m³ (+2.2%)
・ 一般卸需要(うち気温+7)	+36百万m ³
・ 大口卸需要	▲5百万m ³



	2012年度3Q	2011年度3Q
LNG液販売量(千t)・ニジオ除く	382	307
平均気温	19.6°C	19.7°C
お客さま件数 (単位:万件)		
2012年度3Q末	2011年度3Q末	増減
1,093.3	1,080.9	+12.4 (+1.2%)

第3四半期のガス販売量は、4億4,200万m³、4.3%増の108億2,500万m³となりました。

家庭用は、上期までは、気温の影響が対前年マイナスでしたが、11月・12月の低気温により、2,600万m³のプラスに転じました。順調なお客さま件数の増加がガス販売量にも反映してきたことや、上期に顕著であった前年度の震災後の落ち込みからの回復等もあり、合計で7,000万m³、+3.4%の増加となりました。

業務用は、震災後の省エネ傾向からの緩やかな戻りに加えて、家庭用と同様に、低気温による増量、お客さま件数の増加のガス販売量への反映により、7,100万m³、3.6%と堅調に増加してきています。

工業用については、2億7,200万m³、5.5%と大きく増加しています。トーリングにより、昨年度のニジオのガス販売量の内、2億5,300万m³が脱落しているものの、千葉鹿島ラインの開通による増量効果2億8,200万m³、千葉鹿島ライン以外でも発電専用の増加等で2億4,300万m³増加した結果です。

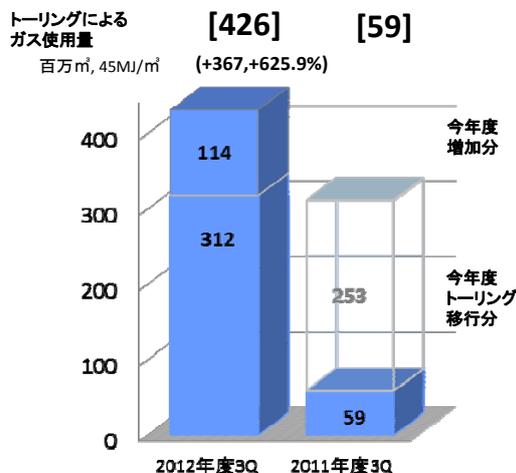
なお、トーリングとは、これまで電力の商流スキームの変更としてご説明してきたもので、海外では定着していることから、今回から呼称を変更いたしますが、その定義は4ページに記載しております。

一般工業用においては、上期では対前年マイナスとなっておりましたが、千葉鹿島ラインの増量効果に加え、それ以外のエリアでのコジェネ等の稼働増もあり、対前年を上回ることとなりました。ただし、鹿島地区以外の一般工業用では、対前年を▲4,100万m³下回っています。

2012年度3Q実績

トーリングによるガス使用量込(単位:百万m3)

	2012年度 3Q	2011年度 3Q	増減	
ガス販売量 (財務会計数値)	10,825	10,383	+442	+4.3%
トーリングによる ガス使用量	426	59	+367	+625.9%
合計	11,252	10,442	+810	+7.8%



※トーリング: 電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡し受託発電料を得る契約

工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	206	2,599	2,805
一般工業用	77	2,350	2,427
合計	282	4,950	5,232

販売量には計上されない、トーリングによるガス使用量の変化を示しています。トーリングによるガス使用量は3億6,700万m³増加していますが、先ほどご説明した通り、前年度からの移管分は2億5,300万m³でしたので、その差の1億1,400万m³は、トーリングの増加分となります。

ガス販売量とトーリングによるガス使用量を合計したガスの合計量では、8億1,000万m³、7.8%増加しております。

また、このページでは、工業用ガス販売量について、千葉鹿島ライン開通による増量効果と、既存地区とに分けて、それぞれを、発電専用と、一般工業用に区分してご説明しておりますのでご参考をお願いいたします。

(単位:億円)

	売上高			営業損益				
	2012年度3Q		2011年度3Q	2012年度3Q			2011年度3Q	
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	9,688	1,095	12.7	8,593	933	703	304.0	230
器具及びガス工事	1,472	180	13.9	1,292	33	15	79.3	18
その他エネルギー	2,406	306	14.6	2,100	207	150	262.7	57
（電力）	938	242	34.8	696	140	104	288.3	36
不動産	226	4	1.8	222	48	12	32.1	36
その他	1,354	168	14.2	1,186	94	53	127.3	41
（海外投資）	77	54	229.6	23	24	23	—	1
調整額	▲1,794	▲99	—	▲1,695	▲327	▲12	—	▲315
連結	13,354	1,655	14.1	11,699	990	921	—	69

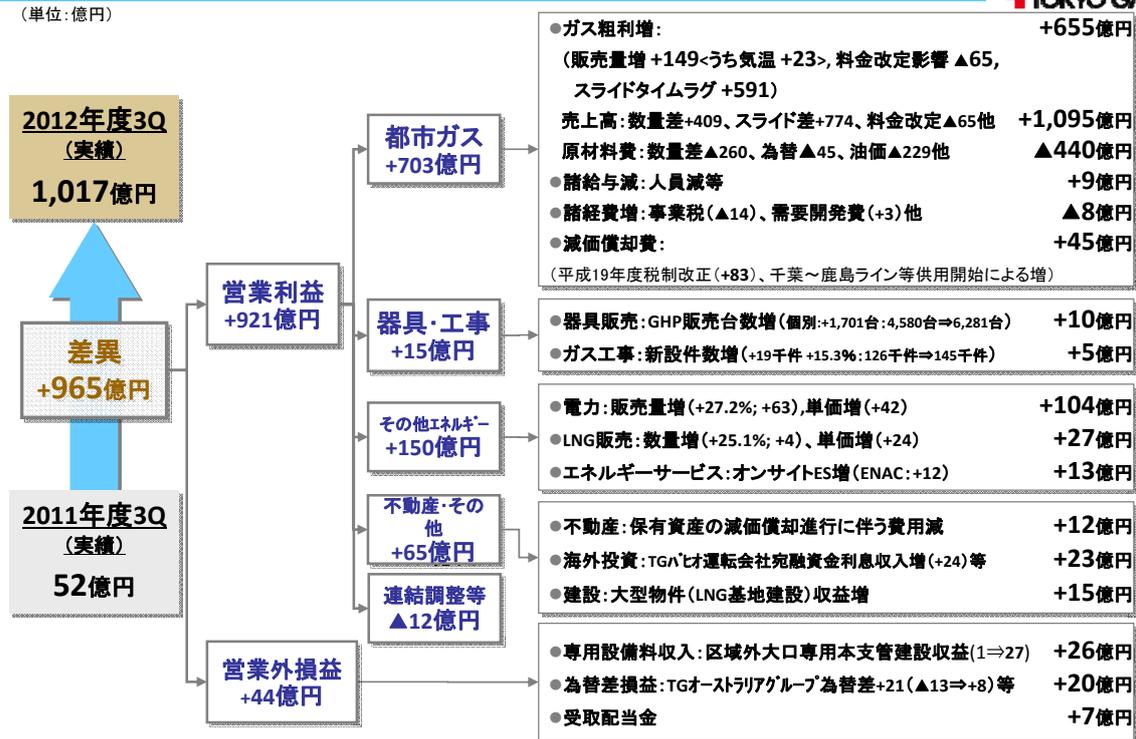
注記: • セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 • 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
 • 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
 • 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

5ページでは、セグメント別に売上高、営業損益を、前年同期との比較で記載しています。また、その詳細な内訳について、6ページでお示ししておりますので、ご参照ください。

2012年度3Q実績 経常利益分析 <対2011年度3Q実績>



(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

2012年度第3四半期決算概要(見通し)



～前回見通し(2012.10.30発表)との差異を中心に～

通期見通しのポイント 増収減益

- 為替見通しの変更
 - ・直近の市況を反映し、2013年1月以降の為替の見通しを80円/\$から90円/\$に変更 原油は110\$/bblで据え置き
 - ・スライドタイムラグ悪化影響は▲194億円
- ガス販売量の上方向修正
 - ・第3四半期実績を踏まえ「発電専用」(+115百万m³)を含め全用途の見通しを上方向修正
 - ・合計で+265百万m³のガス販売量を上積み(+61億円(うち気温影響+45億円))
 - ・併せて、都市ガスセグメント売上高を上方向修正(+348億円, +2.5%)
- 「その他」セグメントの営業利益上方向修正
 - ・建設: 大型物件(LNG基地建設)利益増(TGエンジニアリング: +13)
 - ・船舶: 貨船収益増等(東京LNGタンカー: +7)

(単位:100万m³・45MJ、億円)

	今回見通し	前回見通し(10/30)	増減	%	2011年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,400	15,135	+265	+1.8	15,190	+210	+1.4
売上高	19,340	18,900	+440	+2.3	17,542	+1,798	+10.2
営業費用	17,920	17,380	+540	+3.1	16,771	+1,149	+6.9
営業利益	1,420	1,520	▲100	▲6.6	770	+650	+84.2
経常利益…①	1,440	1,540	▲100	▲6.5	756	+684	+90.4
当期純利益	930	990	▲60	▲6.1	460	+470	+101.9
気温影響…②	56	11	+45	-	78	▲22	-
スライドタイムラグ…③	▲103	91	▲194	-	▲484	+381	-
年金数理差異償却額…④	▲44	▲44	-	-	▲31	▲13	-
補正経常利益…①-②+③+④	1,531	1,482	+49	+3.3	1,193	+338	+28.3
補正当期純利益	944	883	+61	+6.9	746	+198	+26.5

4Q原油価格・為替レート変動粗利影響感度		経済	原油	為替	平均	年金	運用利回り	割引率	期末
(単位:億円)		フレーム	価格	レート	気温		※コスト		資産
4Q		(通年)	(\$/bbl)	(¥/\$)	(°C)		控除後		(億円)
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	▲3	FY12	112.99	82.46	16.7	FY11	5.13%	1.7%	2,540
円・ドルレートが¥1/\$円安	▲17	FY11	114.17	79.08	16.4	FY10	2.70%	2.0%	2,350

期待収益率:2%

続きまして2012年度決算の、通期見通しについて8ページからご説明いたします。
 なお、通期見通しについては、表上では対前年比較も記載しておりますが、ここでは、前回見通しとの変更点を軸にご説明いたします。

2012年度の通期見通しの前提では、本年1月以降、為替の見通しを1ドル80円から1ドル90円へと直近の市況を反映して変更しております。原油については、1バレル110ドルと据え置いております。

このページの、左下に記載しておりますが、第4四半期の原油価格変動によるLNG価格への反映は、タイムラグから年度収支に殆ど影響を与えませんが、為替レートにつきましては、1円の円安で17億円の営業利益悪化となります。

2012年度の通期見通しは、前回の見通しに比べて増収減益となっております。

減益の主な要因は、円安によりスライドタイムラグが▲194億円悪化することです。一方、主な増益要因としては、発電専用を主として全用途でガス販売量が増加することによる61億円の増益、建設事業、船舶事業、海外投資を含むその他セグメントでの36億円の増益などがあります。

この結果、売上高は440億円、2.3%増の19,340億円。営業利益は▲100億円▲6.6%減の1,420億円、経常利益は▲100億円▲6.5%減の1,440億円、当期純利益は▲60億円▲6.1%減の930億円となります。

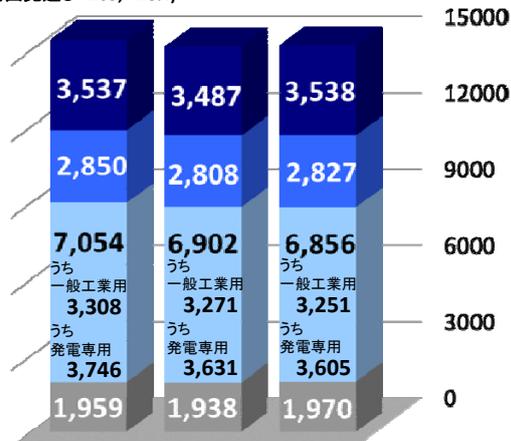
前回見通し → 今回見通し

+265百万m³ (+1.8%)の増加

- **家庭用** +50百万m³ (+1.4%)
 - 第3四半期及び1月の気温影響の見直し +53百万m³
 - その他（標準化後1件あたり使用量減等）▲3百万m³
- **業務用** +42百万m³ (+1.5%)
 - 第3四半期及び1月の気温影響の見直し +26百万m³
 - 省エネ緩和影響の上振れ他 +14百万m³
- **工業用** +152百万m³ (+2.2%)
 - 一般工業用: +37百万m³
第3四半期上振れ・第4四半期一部個社事情を積上げ
 - 発電専用: +115百万m³
第3四半期上振れ分等を反映
- **卸** +21百万m³ (+1.1%)
 - 第3四半期の気温影響等を反映 +8百万m³
 - 第4四半期の卸供給事業者需要増等 +13百万m³

ガス販売量: [15,400] [15,135] [15,190]
(対前回見通し +265,+1.8%)

(百万m³以下四捨五入)



今回見通し 前回見通し 前年度実績

	今回見通し	前回見通し
LNG液販売量(千t)*ニジオ除く	599	612
平均気温	16.7°C	16.8°C

(単位:万件)

お客さま件数(2012年度末)

今回見通し	前回見通し	増減
1,096.8	1,096.8	0.0(+0.0%)

それでは、9ページにおいて、ガス販売量の通期見通しをご説明いたします。

ガス販売量全体では、前回の見通しよりも2億6,500万m³、1.8%増の154億m³を見込んでおります。

前回見通しからの変化要因の一つは、11月から1月中旬までの低気温の影響です。家庭用で5,300万m³・業務用で2,600万m³を気温の影響として増加させています。

工業用の発電専用を1億1,500万m³増加させているのは、第3四半期での上振れを反映したものです。第4四半期についても、原発稼働停止の影響は続くとしているものの、個々のお客さまの事情による増減を織込んだ結果、結果的に、前回の見通しと同レベルとなったものです。

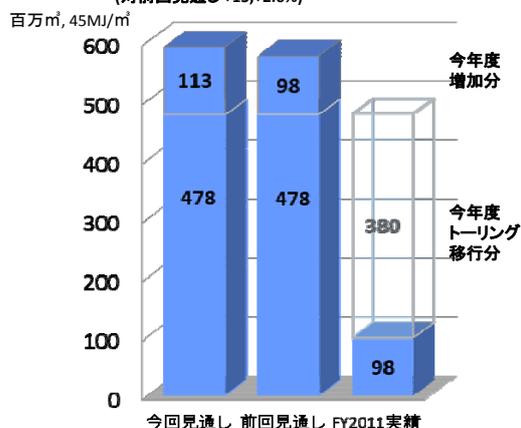
一般工業用については、第3四半期の若干の上振れ傾向が第4四半期に継続すること、一部のお客さまの事情を織込んだことにより、3,700万m³の増加としています。円安による景気回復が話題となっていますが、足元ではその影響は確認できておらず見通しには織り込んでおりません。

2012年度見通し

トーリングによるガス使用量込(単位:百万m3)

	今回見通し	前回見通し	増減	FY2011実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,400	15,135	+265 (+1.8%)	15,190	+210 (+1.4%)
トーリングによる ガス使用量	591	576	+15 (+2.6%)	98	+493 (+504.0%)
合計	15,991	15,711	+280 (+1.8%)	15,288	+703 (+4.6%)

トーリングによる
ガス使用量 [591] [576] [98]
(対前回見通し+15,+2.6%)



工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	251	3,495	3,746
一般工業用	153	3,155	3,308
合計	404	6,650	7,054

※トーリング:電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡し受託発電料を得る契約

トーリングによるガス使用量については、需要逼迫が続く中で、設備側での稼働率向上努力により1,500万m³増加させております。この結果、ガス販売量とトーリングによるガス使用量を合計したガスの合計量では、前回見通しに比べ、2億8,000万m³、1.8%増加を見通しております。

なお、工業用ガス販売量の見通しの内訳を記載しておりますのでご参考にお願いいたします。

2012年度通期 セグメント別売上高・営業損益（対前回見通し）

11



(単位:億円)

	売上高					営業損益				
	今回見通し 1.31			前回 見通し 10.30	前年度 実績 FY2011	今回見通し 1.31			前回 見通し 10.30	前年度 実績 FY2011
	金額	対前回 見通し	%			金額	対前回 見通し	%		
都市ガス	14,009	348	2.5	13,661	13,062	1,377	▲150	▲9.8	1,527	974
器具及びガス工事	2,028	33	1.7	1,995	1,876	34	7	25.9	27	31
その他エネルギー	3,336	54	1.6	3,282	3,025	264	▲1	▲0.4	265	109
（電力）	1,258	30	2.4	1,228	1,018	199	3	1.5	196	79
不動産	306	0	-	306	296	56	6	12.0	50	33
その他	1,993	66	3.4	1,927	1,818	128	36	39.1	92	70
（海外投資）	130	30	30.0	100	32	31	12	63.2	19	▲13
調整額	▲2,332	▲61	-	▲2,271	▲2,537	▲439	2	-	▲441	▲447
連結	19,340	440	2.3	18,900	17,542	1,420	▲100	▲6.6	1,520	770

- 注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
 - 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
 - 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

11

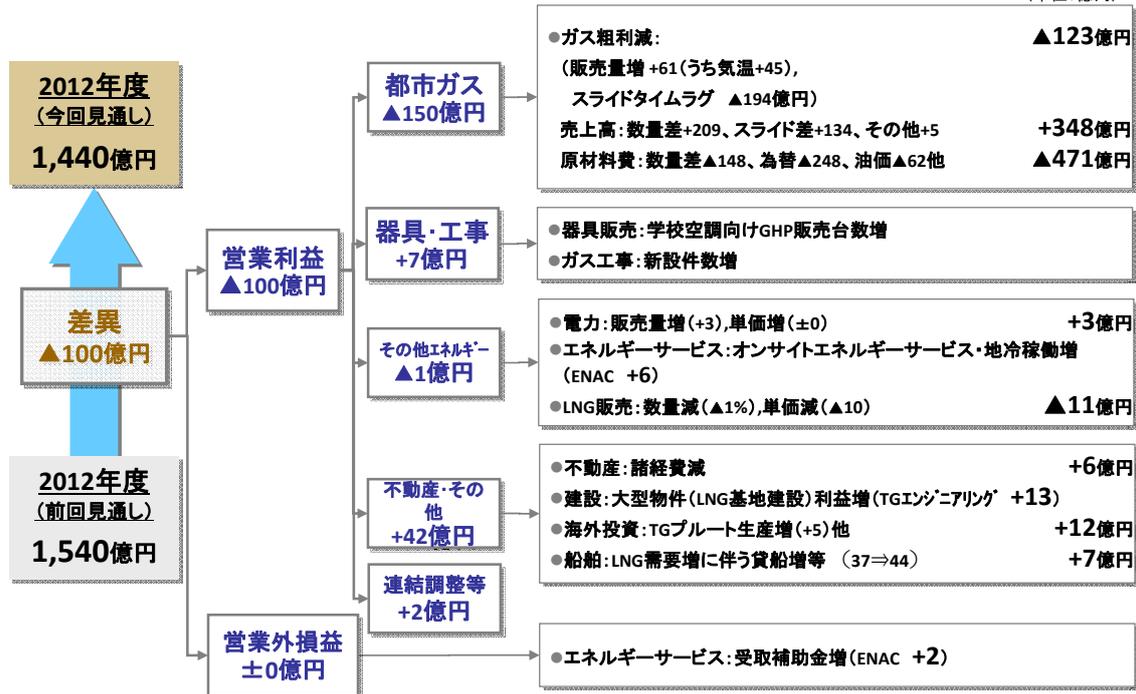
営業利益のセグメント別通期見通しについては、11ページに記載の通りとなっております。

その他エネルギーセグメントは、前回見通しに比べて、セグメントとしての差異は大きくありませんが、LNG販売事業が円安の影響を受けて減益となる一方、エネルギーサービス事業において、気温影響による稼働増などの増益が生じる見通しです。

その他セグメントの36億円の増益は、実績でご説明したLNG基地の追加工事利益が年度見通しに反映する他、海外投資におけるプルーフプロジェクトの生産増、LNG需要増に伴う貸船増などが主な理由となっております。

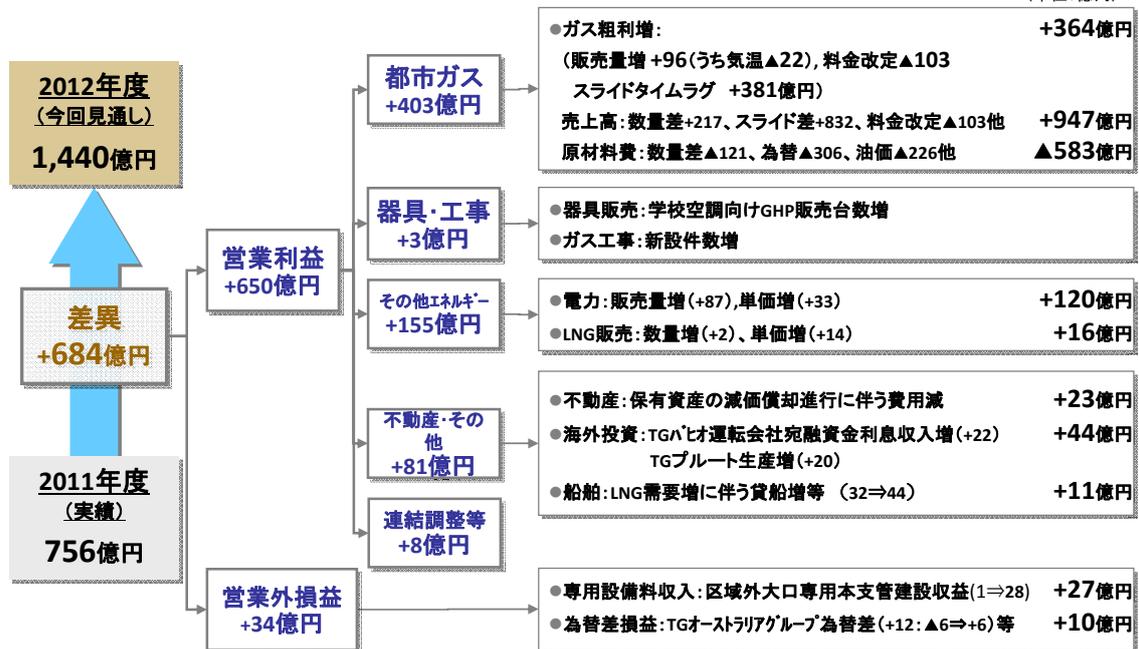
詳細な前回通期見通しとの比較、前年度実績との比較を12・13ページに記載しておりますので、ご参照願います。

(単位:億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】当初計画
東京ガス： 1,340億円 (+201億円,+17.6%)	製造設備：259億円(+72億円) 日立LNG基地建設(125億円)等	東京ガス： 1,390億円 (+251億円,+22.0%)
	供給設備：889億円(+145億円) 幹線等整備(192億円)、需要開発関連(420億円)等	
	業務設備等：191億円(▲16億円) システム関連投資(91億円)、田町開発関連等	
連結子会社計： 540億円 (+215億円,+66.3%)	海外事業(豪州子会社計296億円) 地冷更新・コジェネ整備等 121億円(ENAC)	連結子会社計： 520億円 (+195億円,+60.0%)
合 計 1,880億円(+416億円,+28.4% 内部消去後)		合計：1,910億円 (+446億円,+30.5% 内部消去後)

※()内増減は対2011年度実績の数値

投融資

39億円(海外事業等158億円、融資回収▲119億円)(対前年比▲26億円)

※当初計画 279億円(海外事業等331億円、融資回収▲52億円)(対前年比+214億円)

株主還元

282億円(総分配性向6割を維持)(対前年比▲294億円)

(11年度期末及び12年度中間配当、12年度自社株取得額合計)

※参考：2013年度自社株取得額

今回通期見通し連結当期純利益930億円に基づく株主還元想定額は558億円(総分配性向6割)

今年度通期配当9円/株とした場合の2013年度自社株取得額は327億円

2012年度のキャッシュフローの使途についてご説明いたします。設備投資は、日立LNG基地、茨城栃木幹線の建設や、豪州の海外投資での設備投資が、当初計画通り順調に進んでおり、設備投資額は対前年で416億円増加する見通しです。

一方、投融資は、当初計画279億円から▲240億円の減少となっておりますが、これは、当初想定していた、今年度内の海外投融資が、年度展開の繰り延べ等により▲173億円減少したこと、融資回収が67億円進んだことによります。

株主還元は11年度期末配当116億円、12年度中間配当115億円、自社株取得50億円の合計282億円を実施しております。

なお、2012年度の決算が今回見通し通りであった場合、株主還元額は60%相当の558億円となります。今年度の通期配当を1株あたり9円とした場合、配当総額は231億円、次年度の自社株取得額は327億円となる見込みです。

所要資金と資金調達

【通期見通し】			(単位:億円)		
所要資金		対当初計画 増減	資金調達		対当初計画 増減
設備投資	1,880	▲30	自己 資金	減価償却等	1,390 ▲10
その他投融資※	39	▲240		経常利益	1,440 +480
決算資金	519	+32		その他	▲670 ▲424
自社株取得	50	—		計	2,160 46
償還・返済 (個別分)	470 (330)	— (—)	外部資金 (個別分)	798 (750)	▲284 (▲350)
計	2,958	▲238	計	2,958	▲238

有利子負債残高

2011年度末	: 6,258億円
2012年度末 年度当初見通し	: 6,870億円
2012年度末 今回見通し	: 6,650億円 (外貨建借入の時価評価等を含む)

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。
年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPIは、上記表には含まれておりません。

資金計画の年度見通しについては、15ページの表のとおりでございます。2012年度期末の有利子負債残高は前期末に比べて392億円増加の6,650億円と見込んでおります。

(単位: 億円)

	2012年度 通期見通し	2011年度 通期実績	2012年度 12月実績	2011年度 12月実績
総資産 (a)	19,640	18,638	18,772	18,180
自己資本 (b)	9,020	8,391	8,735	7,894
自己資本比率 (b)/(a)	45.9%	45.0%	46.5%	43.4%
有利子負債 (c)	6,650	6,258	6,387	6,871
D/E レシオ (c)/(b)	0.74	0.75	0.73	0.87
当期純利益 (d)	930	460	640	▲10
減価償却費 (e)	1,390	1,485	1,020	1,095
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,320	1,945	1,661	1,084
設備投資 (Capex)	1,880	1,464	1,179	897
ROA: (d) / (a)	4.9%	2.5%	-	-
ROE: (d) / (b)	10.7%	5.4%	-	-
TEP (NOPAT-資本コスト)	543	91	-	-
WACC	3.1%	3.1%	-	-
総分配性向	60%(見込)	61.4%	-	-

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分

ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)

ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)

BS関連数値は各期末時点の数値

営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却費含む)

総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

* 発行済み株式総数: 2,577,919,295 (2012年9月30日現在)

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について

TEP=NOPAT-資本コスト (投下資本×WACC)

WACC算定諸元

・有利子負債コスト 金利1.73%

・株主資本コスト率 10年国債利回過去10年平均 1.367%

・リスクプレミアム 4.0% β 0.75

・自己資本=平均時価総額

16ページでは、2012年度末の主要計数の見通しを記載しておりますので、ご参照ください。

以上で、私からのご説明を終了いたします。ご清聴ありがとうございました。

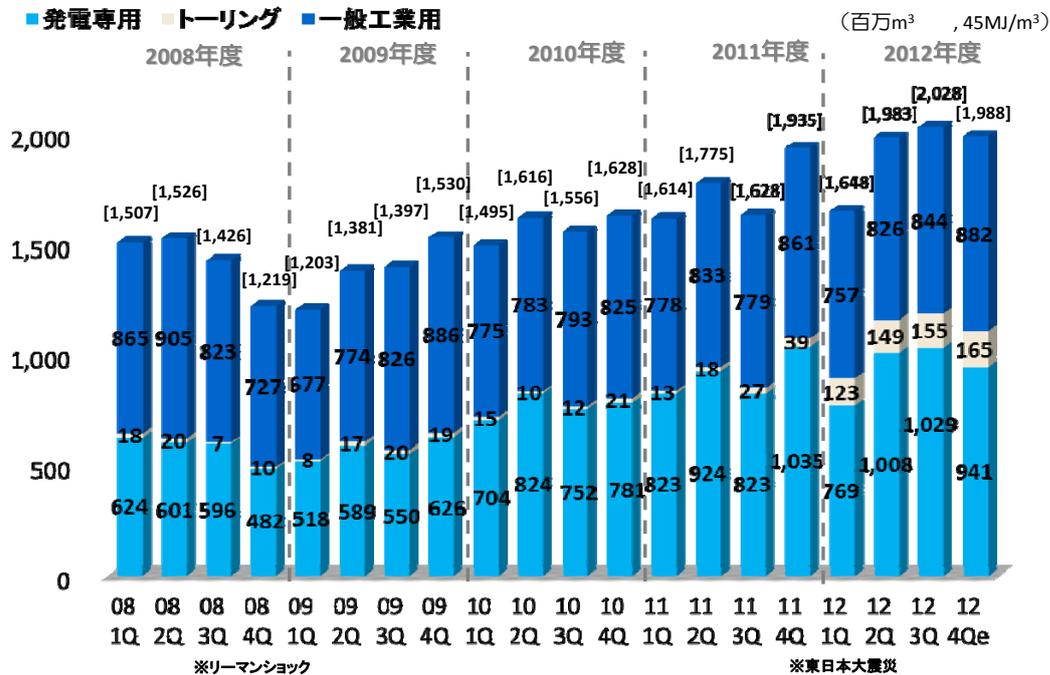
参考資料



連結

■ 2012年度については、千葉～鹿島ライン（2012年3月～）、鹿島臨海ライン（2012年6月～）の寄与もあり、順調に回復。第3四半期には20億m³超。

■ 発電専用 ■ トーリング ■ 一般工業用





<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531